

財政事情の公表

平成28年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	平成27年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	4
ア	市債の状況(事業別)	5
イ	市債の状況(借入先・利率別)	6
ウ	全会計市債の状況	8
④	基金の状況	10
ア	基金の状況(詳細)	11
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	12
イ	歳入決算額の財源内訳	14
ウ	市税等の状況	16
エ	歳出決算額の目的別分類	18
オ	歳出決算額の性質別分類	20
	(a) 人件費の内訳	22
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	23
イ	歳出決算額の状況	23
(3)	実質収支の状況	24
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	25
②	予算に対する決算の状況	26
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	27
②	後期高齢者医療特別会計	27
③	介護保険特別会計	28

3	市の財産の状況	
①	公有財産	
①	一般会計の状況	29
(2)	物 品	
①	自動車	30
②	その他	30
(3)	債 権	
①	一般会計の状況	30
第2	平成28年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	31
(2)	2号補正の概要	32
(3)	3号補正の概要	32
(4)	4号補正の概要	33
(5)	全会計予算現計	36
第3	平成28年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳 入	37
(2)	歳 出	38
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳 入	39
(2)	歳 出	40
3	税収入及び市民の税負担の状況	41
第4	市債及び一時借入金の状況	42
第5	基金の状況	
1	一般会計	43
2	特別会計	43
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	44
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	45
3	指標算定のルールと基準	46

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度普通会計決算の内容と平成28年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成27年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成27年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切に協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた26施策の成果向上を意図して体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』実現に向けて取り組み、併せて全庁横断的課題として掲げる『健康都市こうし』及び『子育て支援日本一のまちづくり』についても実現に向けて努力する編成を行なった結果、平成27年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成27年度の一般会計の決算は、

歳入 198億2,230万2千円（対前年度比▲6億9,501万7千円の減）

歳出 190億2,322万6千円（対前年度比▲5億6,534万円の減）

となりました。

なお、以下の決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて3.4%、6億9,550万2千円減少しています。減少の主な要因は、地方税が前年比3.5%、2億2,250万9千円の減、地方交付税が前年比9.7%、4億4,192万6千円の減少が影響しています。

なお、用途が特定されない一般財源の歳入全体に占める割合は65.6%で、決算額比較で前年度より3.7%減少しています。

イ 歳出について

前年度に比べて2.9%、5億6,582万6千円減少しています。目的別では、民生費が5億5,202万1千円増加しており、保育所運営費負担金、児童発達支援・放課後等ディサービス給付などが主な要因です。教育費が、2億5,520万5千円増加しており、小・中学校改修が主な要因です。また、災害復旧費も6,600万1千円増加しております。

減額の主な要因は、総務費が6億6,595万1千円減少しており、公共施設整備基金積立金、土地開発基金積立金などが主な要因です。また、商工費が3億3,176万8千円、消防費が2億5,730万1千円の減額となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	27年度			26年度		
	決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額	19,817,273	(△ 3.4%) △ 695,502		20,512,775	(5.8%) 1,123,676	
歳 出 決 算 額	19,018,196	(△ 2.9%) △ 565,826		19,584,022	(6.8%) 1,244,883	
歳入歳出差引額 (形式収支)	799,077	(△ 14.0%) △ 129,676		928,753	(△ 11.5%) △ 121,207	
翌年度へ 繰越すべき財源	87,963	(△ 47.5%) △ 79,506		167,469	(△ 41.0%) △ 116,489	
実 質 収 支	711,114	(△ 6.6%) △ 50,170		761,284	(△ 0.6%) △ 4,718	
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	360,000	(△ 10.0%) △ 40,000		400,000	(2.6%) 10,000	
歳入決算額のうち						
自主財源	7,771,605	(△ 9.0%) △ 767,355	39.2%	8,538,960	(11.1%) 855,622	41.6%
一般財源等	12,996,420	(△ 3.7%) △ 495,137	65.6%	13,491,557	(7.1%) 896,024	65.8%
地方税	6,190,359	(△ 3.5%) △ 222,509	31.2%	6,412,868	(14.9%) 831,145	31.3%
地方交付税	4,092,704	(△ 9.7%) △ 441,926	20.7%	4,534,630	(11.3%) 459,287	22.1%
国庫支出金	3,660,441	(12.0%) 391,803	18.5%	3,268,638	(△ 11.9%) △ 443,556	15.9%
県支出金	1,543,119	(△ 12.6%) △ 221,911	7.8%	1,765,030	(4.2%) 71,143	8.6%
地方債	1,410,372	(△ 5.7%) △ 85,039	7.1%	1,495,411	(3.0%) 44,152	7.3%
歳出決算額のうち						
義務的経費	10,456,760	(5.6%) 557,865	55.0%	9,898,895	(4.7%) 443,129	50.5%
投資的経費	1,897,771	(△ 21.2%) △ 511,296	10.0%	2,409,067	(△ 4.6%) △ 115,571	12.3%
その他経費	6,663,665	(△ 8.4%) △ 612,395	35.0%	7,276,060	(14.4%) 917,325	37.2%
標準財政規模	11,896,302	(4.2%) 484,690		11,411,612	(△ 1.4%) △ 157,435	

※この資料は平成27年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
実 質 収 支 比 率	8.6%	8.7%	6.6%	6.7%	6.0%	↘
経 常 収 支 比 率	82.2%	82.9%	92.3%	83.3%	91.1%	↘
財 政 力 指 数	0.62	0.57	0.60	0.61	0.64	↗
公 債 費 負 担 比 率	11.5%	11.6%	12.4%	11.6%	11.2%	↗
実 質 公 債 費 比 率	10.4%	8.9%	7.9%	7.1%	5.2%	↗

※この資料は平成27年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。この比率が高いほど財政に余裕があることを意味します。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いていた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度					27年度		
	23年度	24年度	25年度	26年度	決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額 ①	決算額 ①		増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	16,711,644	16,481,353	16,415,174	16,406,119	16,431,692	25,573	0.2%	273,825
市債発行額	1,714,994	1,151,700	1,451,259	1,495,411	1,410,372	△ 85,039	△ 5.7%	23,503
元金償還額	1,355,924	1,381,991	1,517,438	1,504,466	1,384,799	△ 119,667	△ 8.0%	23,077

※市民一人当りは、平成28年3月末住民基本台帳人口

60,008 人により算出。

※この資料は平成27年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行います。

市債の状況



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	26年度末 現在高 ①	27年度 発行額 ②	27年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=A+B-C	前年度比 増減額 ⑤-A	27年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元 金 ⑦	利 子	計 ⑧	特定財源	一般財源等				政府資金	その 他
1 一般公共事業債	160,415		20,801	2,456	23,257		23,257	139,614	△ 20,801		139,614	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	748,311		57,831	7,966	65,797	58,454	7,343	690,480	△ 57,831		643,837	46,643
3 緊急防災・減災事 業 債	79,358		9,782	307	10,089		10,089	69,576	△ 9,782		69,576	
4 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,043,006		88,579	12,488	101,067	14,425	86,642	954,427	△ 88,579	69,276	339,091	615,336
5 全国防災事業債		25,700						25,700	25,700		25,700	
6 一般単独事業債	5,724,208	661,200	517,040	67,274	584,314		584,314	5,868,368	144,160	38,936	206,431	5,661,937
うち合併特例事業債	4,517,469	661,200	322,794	51,023	373,817		373,817	4,855,875	338,406			4,855,875
7 地域改善対策 特 定 事 業 債												
8 財 源 対 策 債	119,666		11,454	1,188	12,642		12,642	108,212	△ 11,454		75,532	32,680
9 臨時財政特例債	679		330	33	363		363	349	△ 330		349	
10 減 税 補 て ん 債	303,230		41,787	2,437	44,224		44,224	261,443	△ 41,787		261,443	
11 臨時税収補てん債	18,232		5,957	335	6,292		6,292	12,275	△ 5,957		12,275	
12 臨時財政対策債	8,197,136	723,472	623,398	48,502	671,900		671,900	8,297,210	100,074		4,940,158	3,357,052
13 調 整 債 (60～63年度分)												
14 都道府県貸付金	11,878		7,840	170	8,010		8,010	4,038	△ 7,840			4,038
合 計	16,406,119	1,410,372	1,384,799	143,156	1,527,955	72,879	1,455,076	16,431,692	25,573	108,212	6,714,006	9,717,686

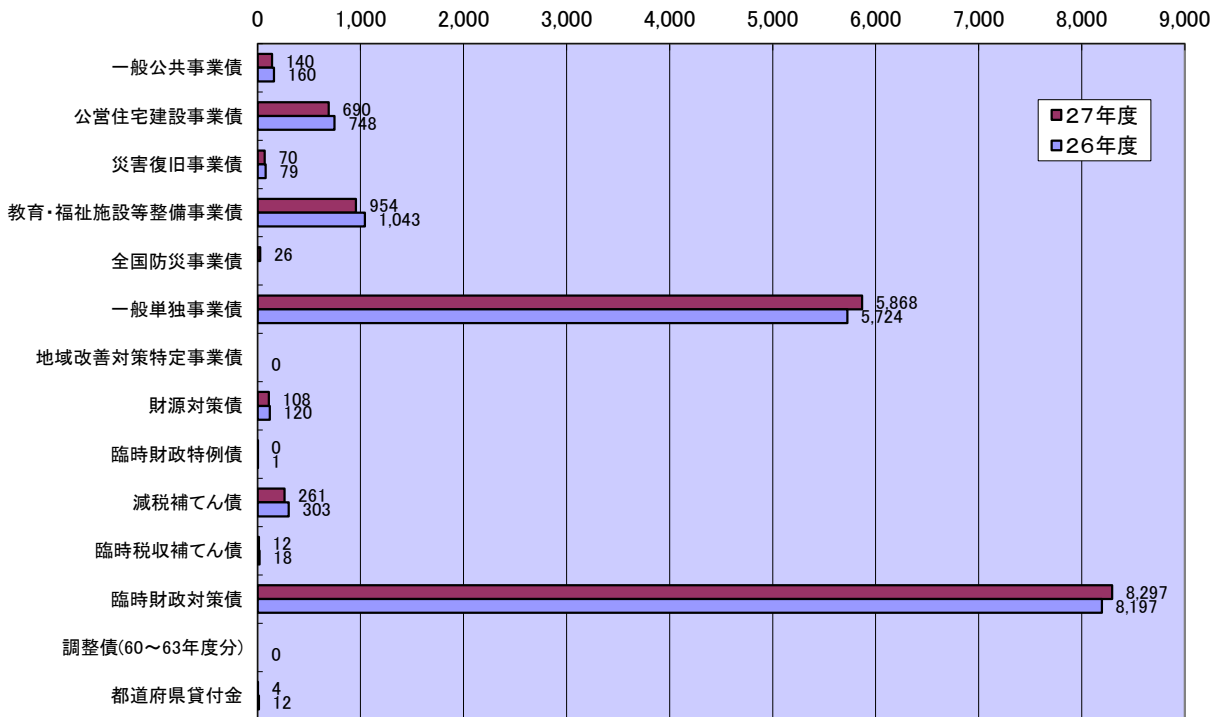
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先	利率														
	27年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超	
1 財政融資資金	5,961,000	5,167,018	278,396	165,549	317,099	19,980	4,018		1,819	3,627		3,494			
2 旧郵政公社資金	753,006	294,279	210,922	91,543	56,563	81,973	8,247	1,600	2,292	3,844		1,743			
3 地方公共団体 金融機構	780,241	90,511	63,283	93,683	494,573	33,088	4,261	842							
4 (株)肥後銀行	3,763,507	737,144	1,428,969	831,490	765,904										
5 菊池地域農業 協同組合	4,675,731	158,877	1,527,541	1,250,695	1,738,618										
6 (株)熊本銀行															
7 信金中央金庫															
8 熊本第一 信用金庫															
9 熊本信用金庫															
10 全国自治協会															
11 熊本県市町村 振興協会	494,168	468,838		25,330											
12 市町村職員 共済組合															
13 熊本県	4,039			4,039											
合計	16,431,692	6,916,667	3,509,111	2,462,329	3,372,757	135,041	16,526	2,442	4,111	7,471		5,237			
26年度決算額	16,406,119	5,411,673	3,983,769	3,085,693	3,703,360	164,379	25,846	6,400	5,045	9,758		10,196			
対前年度比	(0.2%) 25,573	(27.8%) 1,504,994	(△ 11.9%) △ 474,658	(△ 20.2%) △ 623,364	(△ 8.9%) △ 330,603	(△ 17.8%) △ 29,338	(△ 36.1%) △ 9,320	(△ 61.8%) △ 3,958	(△ 18.5%) △ 934	(△ 23.4%) △ 2,287		(△ 48.6%) △ 4,959			

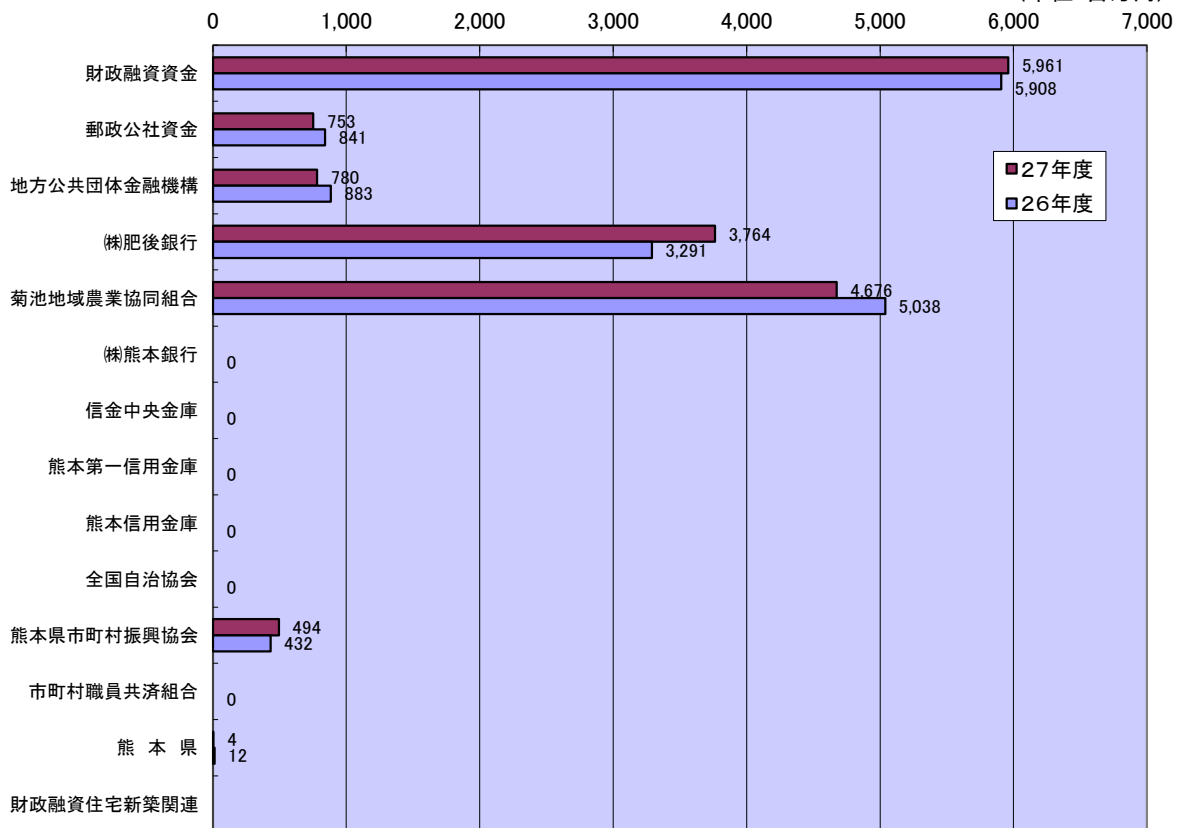
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

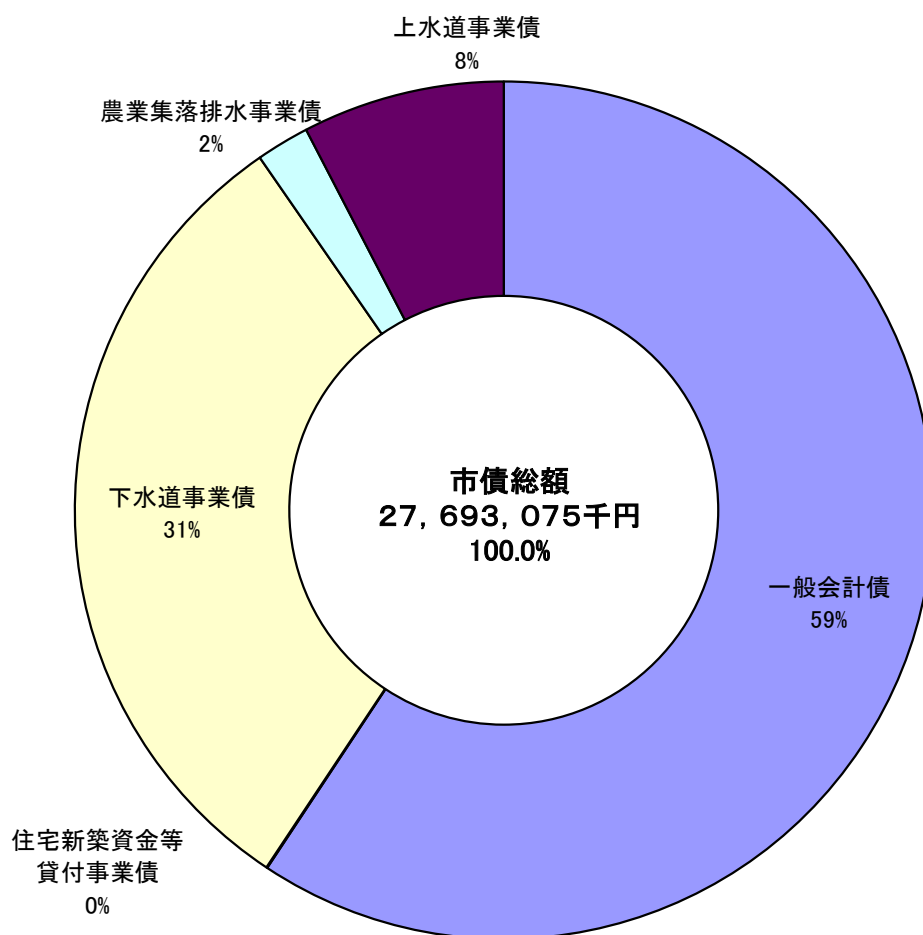
(単位:千円・%)

年度		26年度 期末残高 ①	27年度		市民一人 当り(円) ②/人口	
			期末残高 ③	対前年度比 増減額 ④=③-①		増減率 ④/①*100
区分						
一般会計	一般会計債	16,393,004	16,422,213	29,209	0.2	273,667
	普通債	7,873,727	7,850,936	△ 22,791	△ 0.3	130,831
	災害復旧債					0
	その他	8,519,277	8,571,277	52,000	0.6	142,836
	住宅新築資金等 貸付事業債	13,115	9,479	△ 3,636	△ 27.7	158
	小計	16,406,119	16,431,692	25,573	0.2	273,825
企特 業別 会会 計計	下水道事業債	8,988,675	8,594,417	△ 394,258	△ 4.4	143,221
	農業集落排水事業債	597,828	556,012	△ 41,816	△ 7.0	9,266
	上水道事業債	2,072,187	2,110,954	38,767	1.9	35,178
	小計	11,658,690	11,261,383	△ 397,307	△ 3.4	187,665
合計		28,064,809	27,693,075	△ 371,734	△ 1.3	461,490

※市民一人当りは、平成28年3月末住民基本台帳人口

60,008 人により算出。

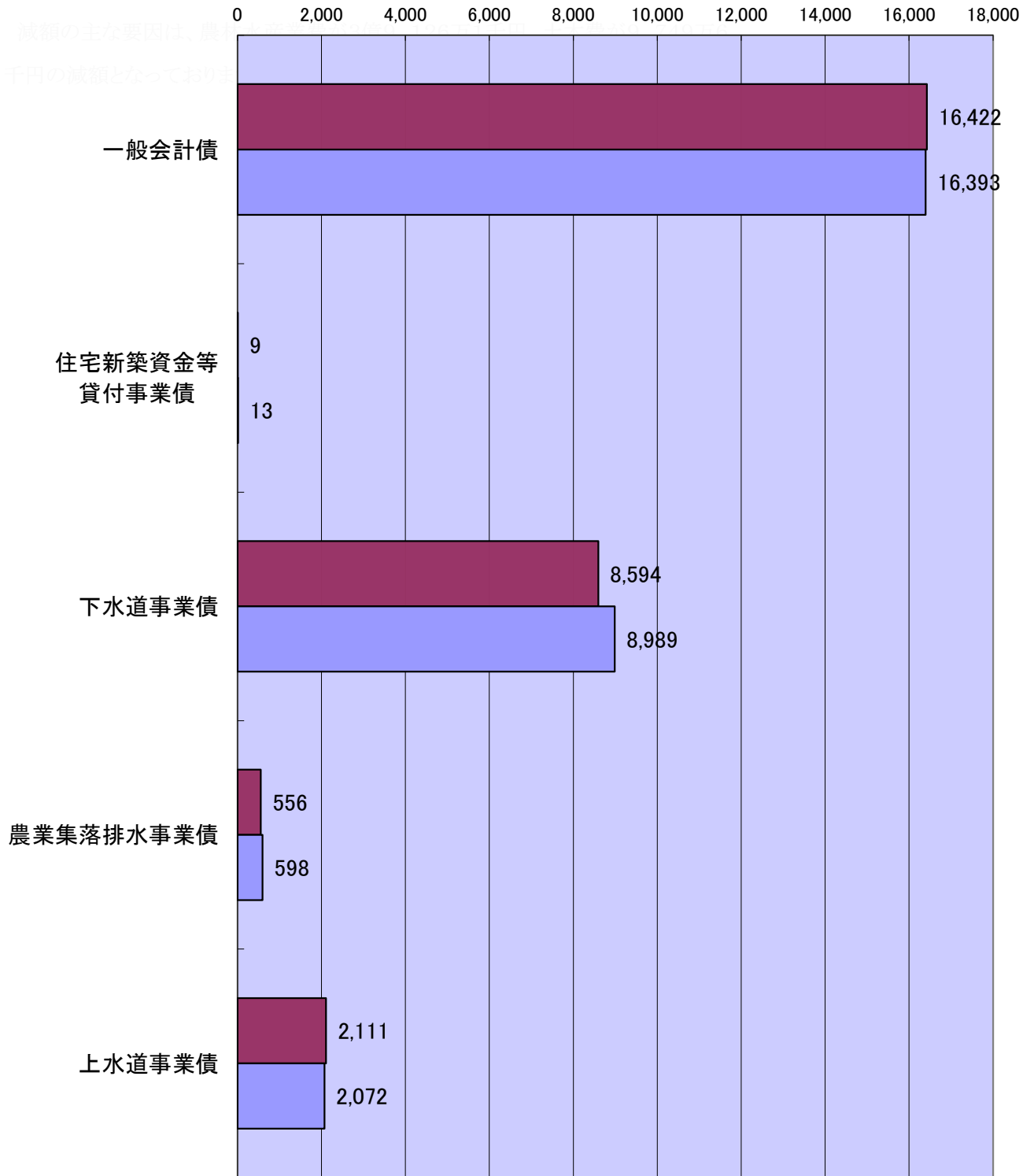
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

■ 27年度
■ 26年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度				27年度			
	23年度	24年度	25年度	26年度	決算額 ⑥	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ⑧/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ⑤		増 減 額 ⑦=(⑥-⑤)	増 減 率 ⑦/⑤*100	
財政調整基金	2,660,344	3,225,966	3,338,937	3,743,277	4,098,929	355,652	9.5%	68,306
減 債 基 金	536,522	536,910	537,497	538,086	538,664	578	0.1%	8,977
特定目的基金	1,832,975	1,827,015	1,836,494	2,672,027	2,688,978	16,951	0.6%	44,810
合 計	5,029,841	5,589,891	5,712,928	6,953,390	7,326,571	373,181	5.4%	122,093

※市民一人当りは、平成28年3月末住民基本台帳人口

60,008 人により算出。

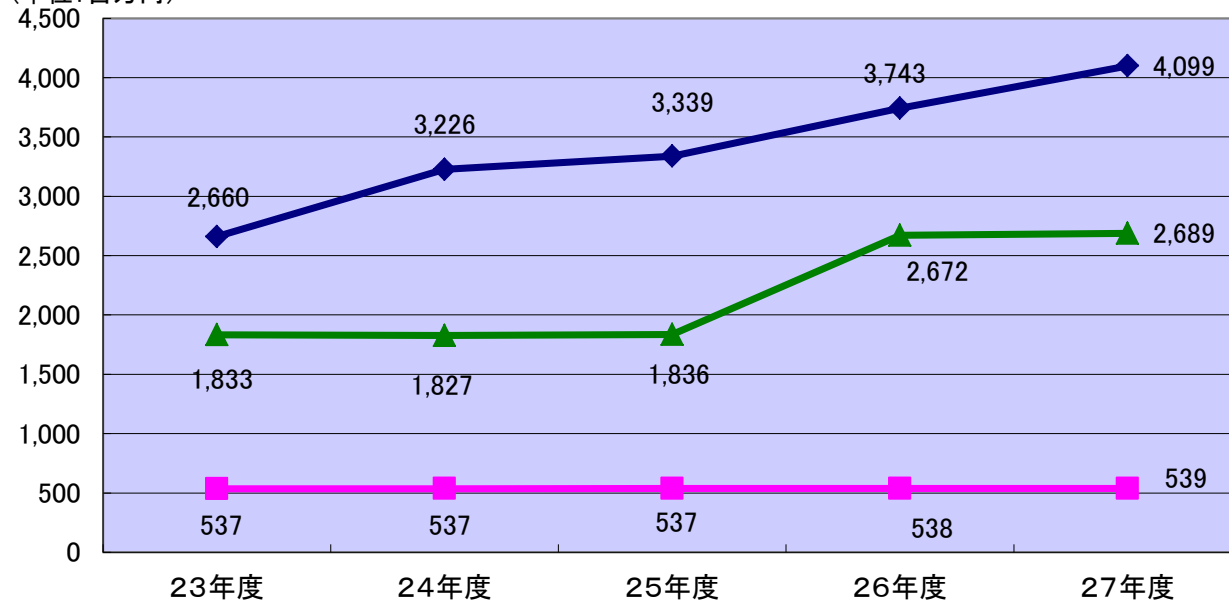
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		26年度 期末現在高 ①	27年度					期末現在高 ①-②+③+④
			取崩し額 ②	国債 売却益 ③	積立額			
					元金積立額 ④	利子積立額 ⑤	計 ⑥=④+⑤	
財政調整基金		3,743,275,817	80,000,000	27,746,220	400,000,000	7,905,788	407,905,788	4,098,927,825
減債基金		538,085,920				578,123	578,123	538,664,043
特定 目的 基金	ふるさと 創生基金	75,252,307	7,015,000			134,824	134,824	68,372,131
	公共施設 整備基金	2,102,296,505		9,248,740		3,567,963	3,567,963	2,115,113,208
	地域福祉 基金	472,684,354		9,248,740		1,741,107	1,741,107	483,674,201
	水と土 保全基金	21,794,703				25,074	25,074	21,819,777
	計	2,672,027,869	7,015,000	18,497,480		5,468,968	5,468,968	2,688,979,317
合計		6,953,389,606	87,015,000	46,243,700	400,000,000	13,952,879	413,952,879	7,326,571,185
定額 運用 基金	現金	663,544,989						663,544,989
	土地 開発 基金	96,455,011						96,455,011
	計	760,000,000						760,000,000

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。
※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

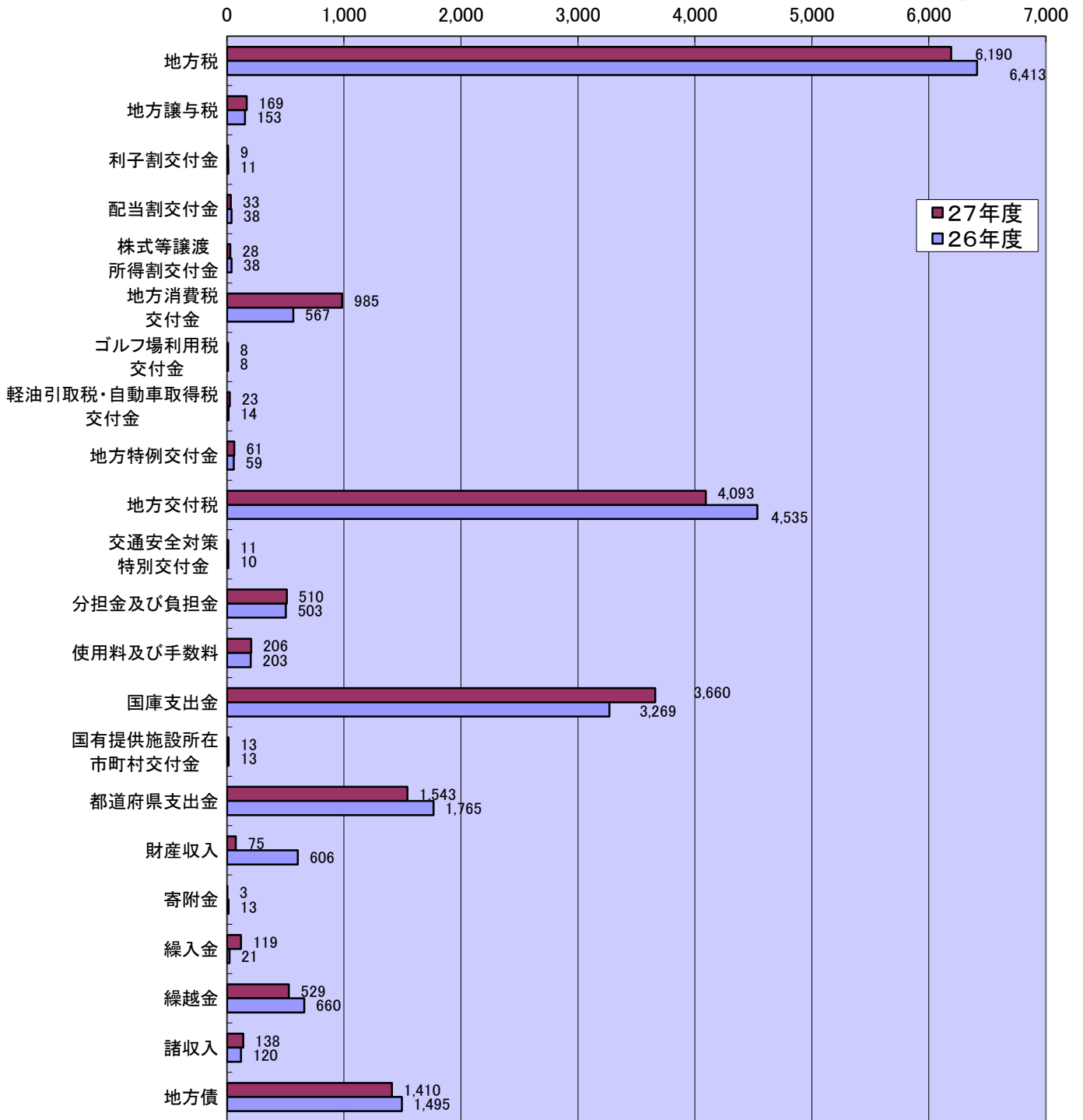
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

年度 区分	26年度		27年度		前年度比	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	増減額	増減率
					③=②-①	③/①*100
地方税	6,412,868	31.3	6,190,359	31.2	△ 222,509	△ 3.5
地方譲与税	152,862	0.7	168,954	0.9	16,092	10.5
利子割交付金	10,512	0.1	8,995	0.0	△ 1,517	△ 14.4
配当割交付金	38,034	0.2	32,605	0.2	△ 5,429	△ 14.3
株式等譲渡所得割交付金	38,068	0.2	27,839	0.1	△ 10,229	△ 26.9
地方消費税	566,678	2.8	984,958	5.0	418,280	73.8
ゴルフ場利用税	8,474	0.0	7,964	0.0	△ 510	△ 6.0
軽油引取税・自動車取得税	13,635	0.1	22,804	0.1	9,169	67.2
地方特例交付金	58,589	0.3	61,235	0.3	2,646	4.5
地方交付税	4,534,630	22.1	4,092,704	20.7	△ 441,926	△ 9.7
うち普通交付税	4,058,697	19.8	3,599,774	18.2	△ 458,923	△ 11.3
うち特別交付税	475,933	2.3	492,930	2.5	16,997	3.6
交通安全対策特別交付金	10,439	0.1	10,757	0.1	318	3.0
分担金及び負担金	503,213	2.5	510,279	2.6	7,066	1.4
使用料及び手数料	203,107	1.0	206,227	1.0	3,120	1.5
国庫支出金	3,268,638	15.9	3,660,441	18.5	391,803	12.0
国有提供施設所在 市町村交付金	12,815	0.1	12,921	0.1	106	0.8
都道府県支出金	1,765,030	8.6	1,543,119	7.8	△ 221,911	△ 12.6
財産収入	605,896	3.0	75,478	0.4	△ 530,418	△ 87.5
寄附金	12,550	0.1	3,222	0.0	△ 9,328	△ 74.3
繰入金	20,932	0.1	118,878	0.6	97,946	467.9
繰越金	659,960	3.2	528,753	2.7	△ 131,207	△ 19.9
諸収入	120,434	0.6	138,409	0.7	17,975	14.9
地方債	1,495,411	7.3	1,410,372	7.1	△ 85,039	△ 5.7
うち緊急防災・減災債			25,700	0.1	25,700	皆増
うち臨時財政 対策債	940,511	4.6	723,472	3.7	△ 217,039	△ 23.1
うち合併特例 事業債	554,900	2.7	661,200	3.3	106,300	19.2
合計	20,512,775	100.0	19,817,273	100.0	△ 695,502	△ 3.4

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

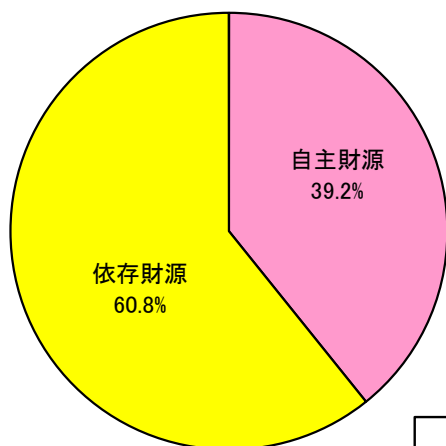


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	26年度		27年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
自 主 財 源	8,538,960	41.6	7,771,605	39.2	△ 767,355	△ 9.0
依 存 財 源	11,973,815	58.4	12,045,668	60.8	71,853	0.6
合 計	20,512,775	100.0	19,817,273	100.0	△ 695,502	△ 3.4
一 般 財 源 等	13,491,557	65.8	12,996,420	65.6	△ 495,137	△ 3.7
特 定 財 源	7,021,218	34.2	6,820,853	34.4	△ 200,365	△ 2.9
合 計	20,512,775	100.0	19,817,273	100.0	△ 695,502	△ 3.4

自主財源・依存財源の割合



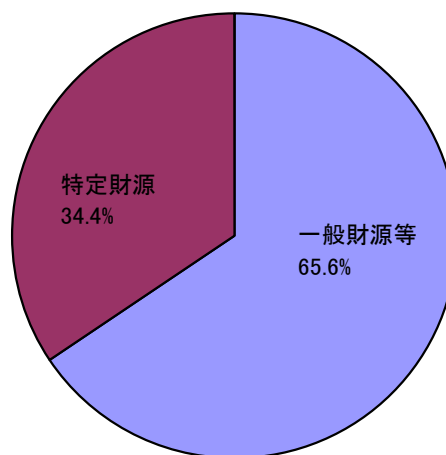
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

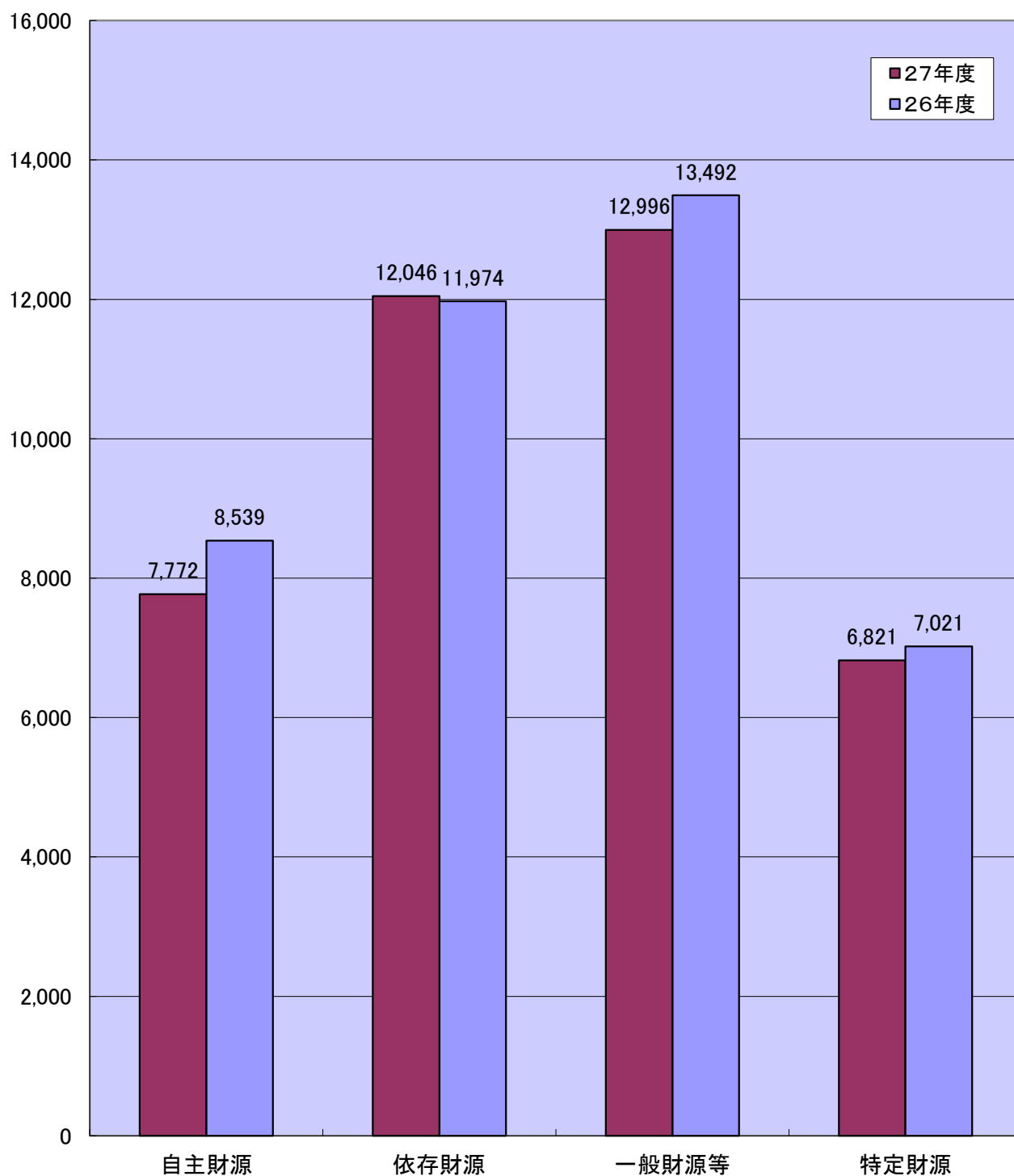
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

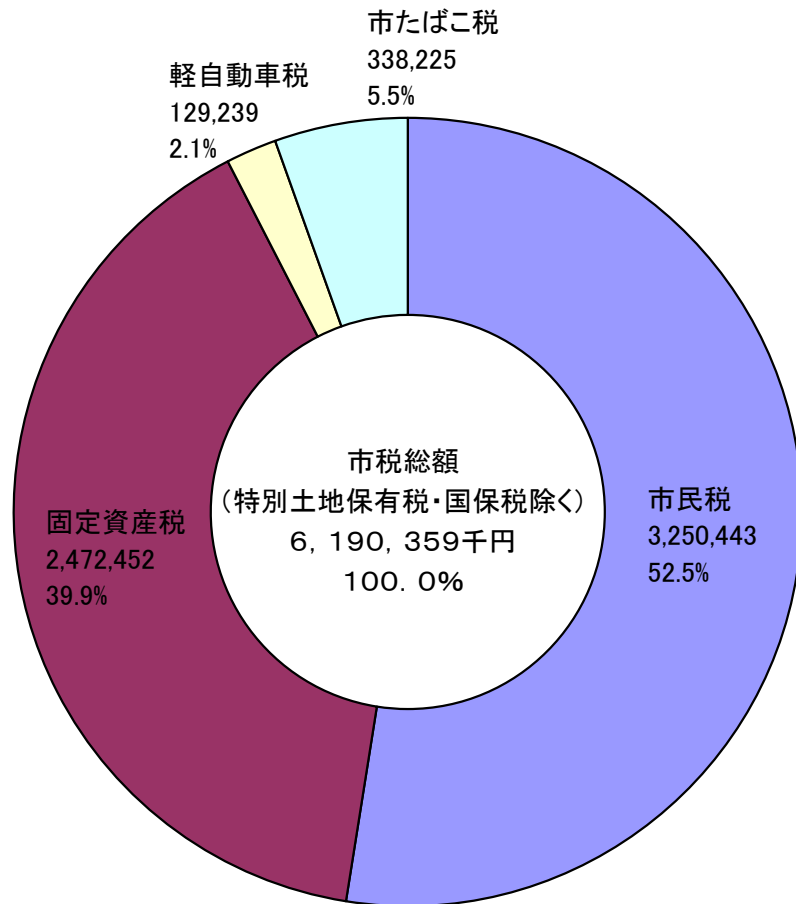


ウ 市税等の状況

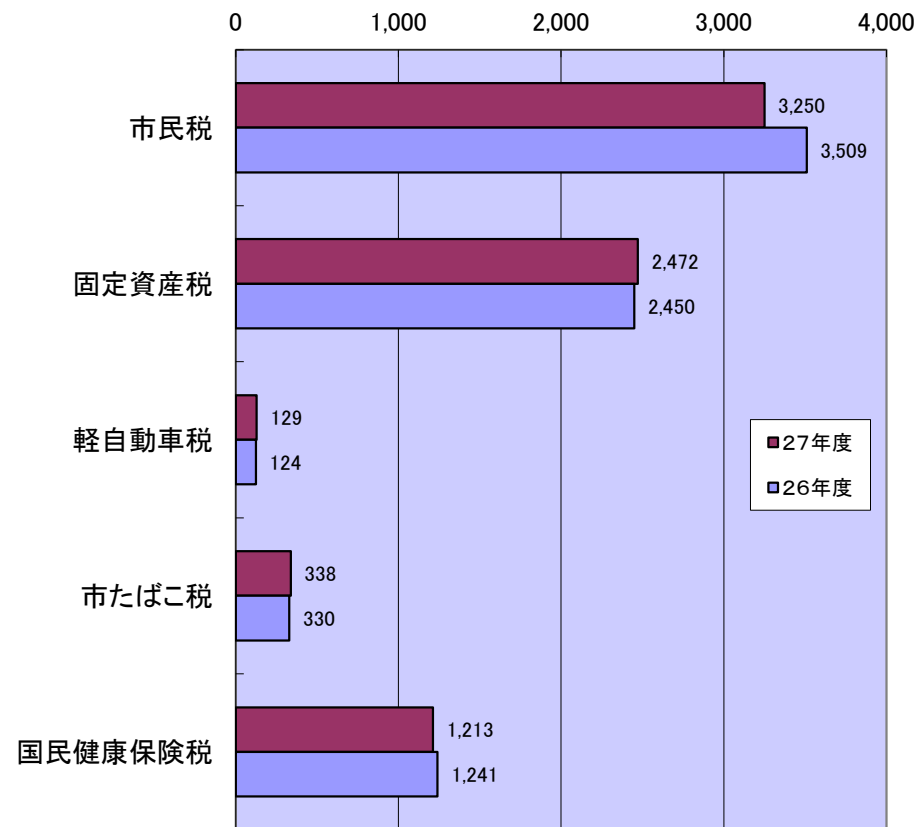
(単位:千円、%)

税目	年度	26年度					27年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不 欠 損 額 納 入 額 (C')	収入未済額 (D'=(A'-B')-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不 欠 損 額 納 入 額 (C)	収入未済額 (D=(A-B)-C)	増減額 (E=(B)-B')	増減率 (E/B)*100
1	市民税	3,657,329	3,509,442	96.0	12,131	135,756	3,384,894	3,250,443	96.0	6,901	127,550	△ 258,999	△7.4
	個人												
	現年課税分	2,361,806	2,333,906	98.8	78	27,822	2,445,479	2,414,996	98.8		30,483	81,090	3.5
	滞納繰越分	145,165	28,458	19.6	11,625	105,082	132,536	31,189	23.5	6,249	95,098	2,731	9.6
	法人												
	現年課税分	1,147,465	1,146,324	99.9	147	994	804,053	803,169	99.9	53	831	△ 343,155	△29.9
	滞納繰越分	2,893	754	26.1	281	1,858	2,826	1,089	38.5	599	1,138	335	44.4
2	固定資産税	2,596,720	2,449,618	94.3	22,781	124,321	2,592,253	2,472,452	95.4	9,750	110,051	22,834	0.9
	現年課税分	2,446,354	2,416,155	98.8	628	29,571	2,463,314	2,438,544	99.0	66	24,704	22,389	0.9
	滞納繰越分	145,339	28,436	19.6	22,153	94,750	124,211	29,180	23.5	9,684	85,347	744	2.6
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	5,027	5,027	100.0			4,728	4,728	100.0			△ 299	△5.9
3	軽自動車税	132,022	123,670	93.7	643	7,709	136,686	129,239	94.6	333	7,114	5,569	4.5
	現年課税分	124,510	121,976	98.0		2,534	128,998	126,825	98.3	1	2,172	4,849	4.0
	滞納繰越分	7,512	1,694	22.6	643	5,175	7,688	2,414	31.4	332	4,942	720	42.5
4	市たばこ税	330,138	330,138	100.0			338,225	338,225	100.0			8,087	2.5
	合計	6,716,209	6,412,868	95.5	35,555	267,786	6,452,058	6,190,359	95.9	16,984	244,715	△ 222,509	0.5
	国民健康保険税	1,739,830	1,241,014	71.3	49,944	448,872	1,662,801	1,212,828	72.9	30,066	419,907	△ 28,186	△2.3
	現年課税分	1,263,060	1,172,576	92.8		90,484	1,219,556	1,140,423	93.5	15	79,118	△ 32,153	△2.7
	滞納繰越分	476,770	68,438	14.4	49,944	358,388	443,245	72,405	16.3	30,051	340,789	3,967	5.8

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

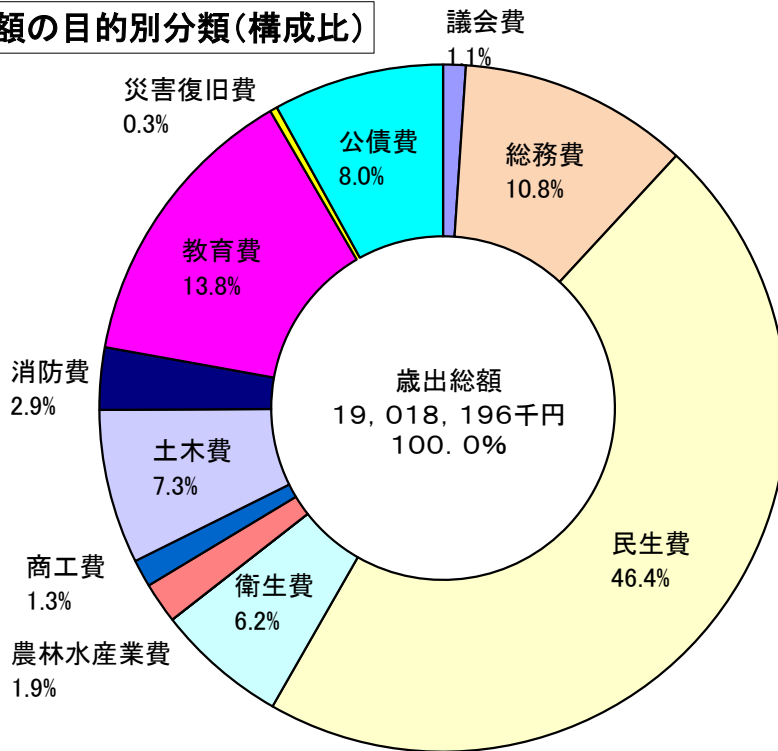


エ 歳出決算額の目的別分類

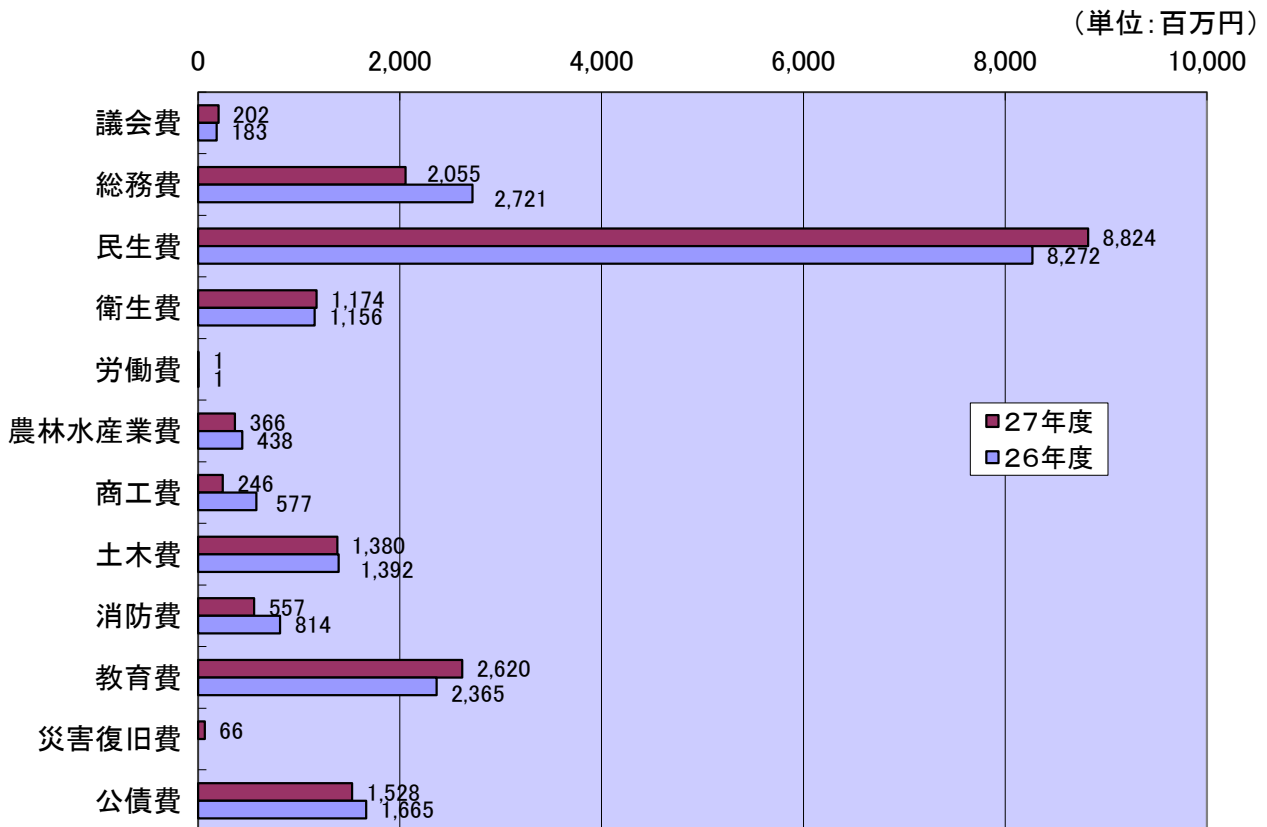
(単位:千円、%)

区 分	26年度			27年度				
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 等 財 源	前 年 度 比	
							増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
議 会 費	182,774	0.9	182,774	202,076	1.1	199,703	19,302	10.6
総 務 費	2,721,309	13.9	1,898,691	2,055,358	10.8	1,669,484	△ 665,951	△ 24.5
民 生 費	8,271,563	25.3	3,580,552	8,823,584	46.4	3,841,962	552,021	6.7
衛 生 費	1,155,744	8.3	1,087,489	1,174,454	6.2	1,107,405	18,710	1.6
労 働 費	756		756	967	0.0	967	211	27.9
農 林 水 産 業 費	438,224	2.2	317,373	365,551	1.9	258,919	△ 72,673	△ 16.6
商 工 費	577,363	2.9	519,742	245,595	1.3	180,306	△ 331,768	△ 57.5
土 木 費	1,392,345	7.1	1,010,638	1,380,020	7.3	1,194,167	△ 12,325	△ 0.9
消 防 費	813,843	4.2	810,942	556,542	2.9	552,341	△ 257,301	△ 31.6
教 育 費	2,364,664	12.1	1,803,869	2,619,869	13.8	1,725,599	255,205	10.8
災 害 復 旧 費				66,001	0.3	43,083	66,001	皆増
公 債 費	1,665,437	8.5	1,591,497	1,528,179	8.0	1,447,957	△ 137,258	△ 8.2
合 計	19,584,022	100.0	12,804,323	19,018,196	100.0	12,221,893	△ 565,826	△ 2.9

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

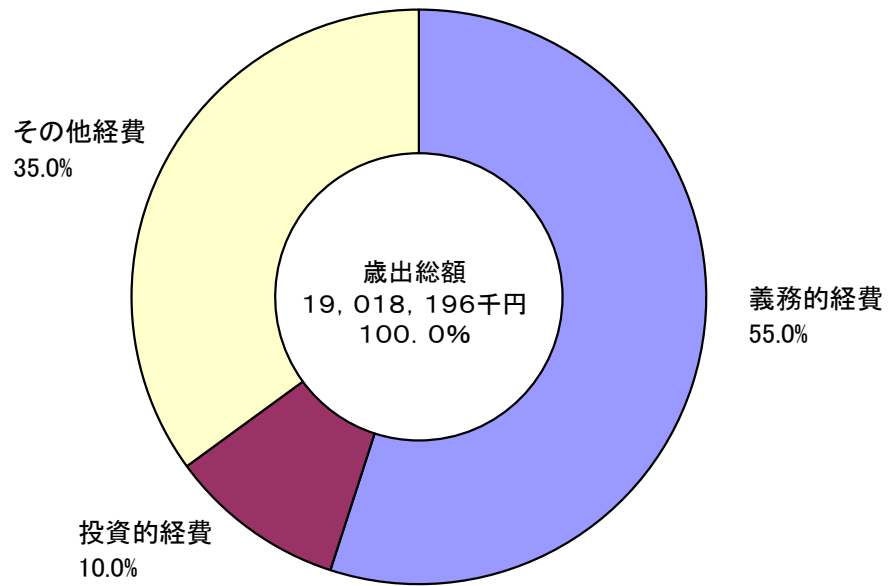


オ 歳出決算額の性質別分類

(単位:千円、%)

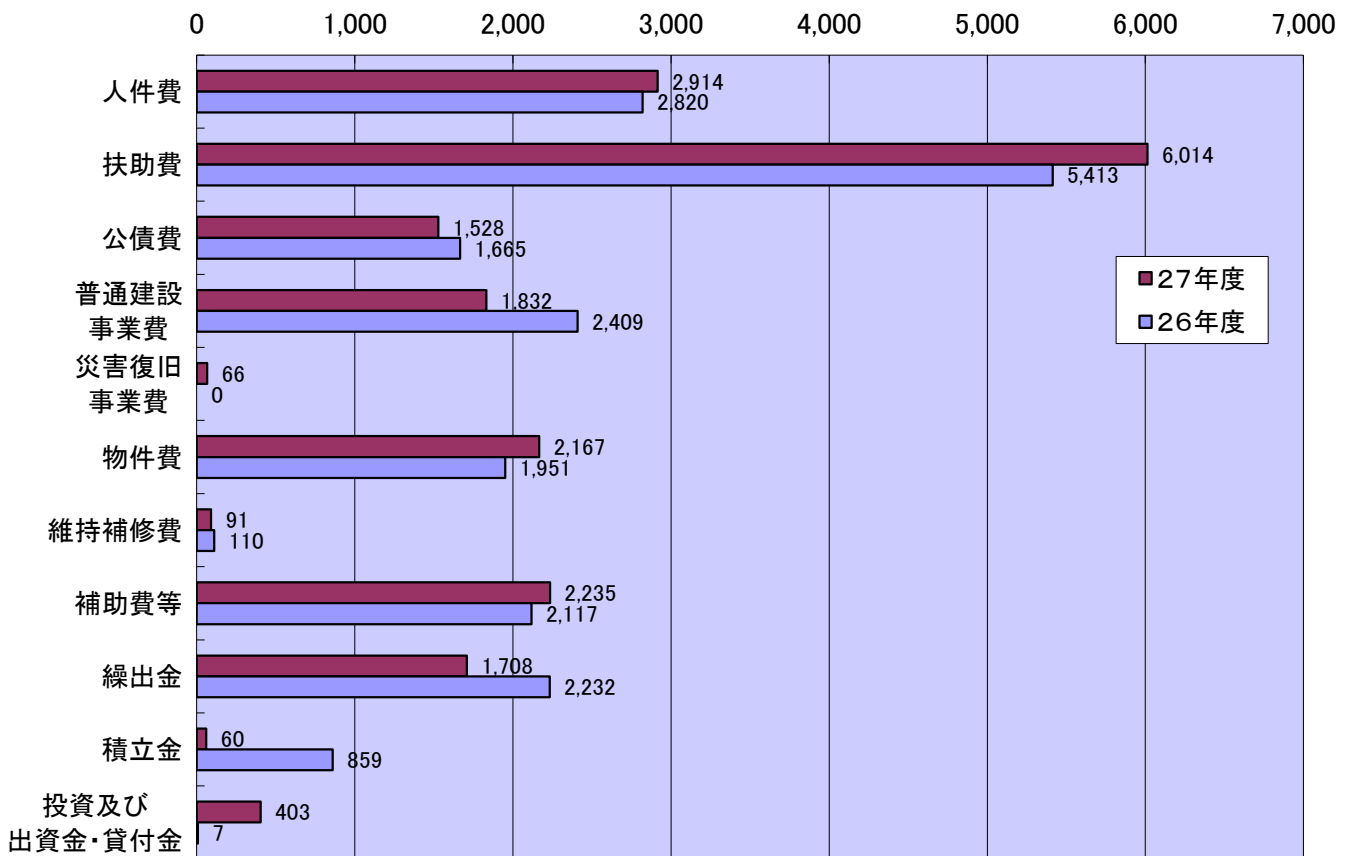
区 分	26年度			27年度			前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 当	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 当	増 減 額	増 減 率
	①		一 般 財 源 等	②		一 般 財 源 等	③=②-①	③/①*100
義 務 的 経 費	9,898,895	50.5	5,707,164	10,456,760	55.0	5,827,899	557,865	5.6
人 件 費	2,820,395	14.4	2,588,636	2,914,378	15.3	2,669,056	93,983	3.3
うち職員給	1,590,754	8.1		1,628,183	8.6		37,429	2.4
扶 助 費	5,413,063	27.6	1,527,031	6,014,203	31.6	1,703,543	601,140	11.1
公 債 費	1,665,437	8.5	1,591,497	1,528,179	8.0	1,455,300	△ 137,258	△ 8.2
元利償還金	1,665,413	8.5	1,591,473	1,527,955	8.0	1,455,076	△ 137,458	△ 8.3
一時借入金 利	24	0.0	24	224	0.0	224	200	833.3
投 資 的 経 費	2,409,067	12.3		1,897,771	10.0		△ 511,296	△ 21.2
うち人件費	54,870	0.3		53,165	0.3		△ 1,705	△ 3.1
普 通 建 設 費	2,409,067	12.3		1,831,770	9.6		△ 577,297	△ 24.0
うち補助 事業費	970,429	5.0		1,091,278	5.7		120,849	12.5
うち単独 事業費	1,438,638	7.3		740,492	3.9		△ 698,146	△ 48.5
災 害 復 旧 費				66,001	0.3		66,001	皆増
そ の 他 経 費	7,276,060	37.2	4,569,416	6,663,665	35.0	4,969,533	△ 612,395	△ 8.4
物 件 費	1,950,711	10.0	1,524,533	2,166,525	11.4	1,619,692	215,814	11.1
維 持 補 修 費	109,713	0.6	105,501	90,984	0.5	87,812	△ 18,729	△ 17.1
補 助 費 等	2,117,476	10.8	1,244,283	2,234,671	11.8	1,479,128	117,195	5.5
うち一組 負担金	861,704	4.4	692,736	863,622	4.5	756,609	1,918	0.2
繰 出 金	2,231,955	11.4	1,695,099	1,707,857	9.0	1,387,493	△ 524,098	△ 23.5
積 立 金	859,365	4.4		60,196	0.3		△ 799,169	△ 93.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	6,840	0.0		403,432	2.1	395,408	396,592	5,798.1
合 計	19,584,022	100.0	10,276,580	19,018,196	100.0	10,797,432	△ 565,826	△ 2.9

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)

(単位:百万円)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額
1 議員報酬手当	01	104,879 (1)
2 委員等報酬		429,416 (2)
(1) 行政委員分		10,614 (3)
(2) 附属機関分		16,979 (4)
(3) 消防団員分		17,521 (5)
(4) 学校医等分		16,949 (6)
(5) その他非常勤職員		367,353 (7)
3 市町村長等特別職の給与		26,001 (8)
4 職員給		1,628,183 (9)
(1) 基本給		1,111,933 (10)
(ア) 給料		1,079,441 (11)
(イ) 扶養手当		32,492 (12)
(ウ) 地域手当		
(2) その他の手当		516,250 (14)
(ア) 住居手当		19,016 (15)
(イ) 通勤手当		11,667 (16)
(ウ) 単身赴任手当		
(エ) 特殊勤務手当		984 (18)
(オ) 時間外勤務手当		48,107 (19)

区 分	行	決 算 額
(ハ) 宿日直手当	01	80 (20)
(ニ) 管理職員特別勤務手当		32 (21)
(ホ) 休日勤務手当		412 (22)
(ヘ) 管理職手当		18,908 (23)
(コ) 期末勤勉手当		416,474 (24)
(ケ) 寒冷地手当		
(セ) 夜間勤務手当		
(シ) 特勤勤務手当		
(チ) 義務教育等教員特別勤務手当		
(リ) 初任給調整手当		
(ル) 農林漁業普及指導手当		
(ロ) その他		570 (31)
(3) 臨時職員給与		
5 地方公務員共済組合等負担金		410,063 (33)
6 退職金		273,095 (34)
(1) 退職手当		
(2) 退職手当組合負担金		273,095 (36)
7 恩給及び退職年金		
8 災害補償費		1,943 (38)
(1) 地方公務員災害補償基金負担金		1,943 (39)
(2) その他		

区 分	行	決 算 額		
9 職員互助会補助金	01	113 (41)		
10 その他		40,685 (42)		
人件費合計(1~10)		2,914,378 (43)		
職員に係る児童手当		24,316 (44)		
事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設費	補助事業費		(45)
		単独事業費	53,165	(46)
	2 災害復旧費	補助事業費		(47)
		単独事業費		(48)
	3 失業対策費	補助事業費		(49)
		単独事業費		(50)
	合 計	合 計	53,165	(51)
		補助事業費		(52)
		単独事業費	53,165	(53)
	再 掲	3 別職の給与 市町村長等特	(1) 給料	24,288
(2) その他			1,713	(55)
再 掲	6 (1) 退職手当	(1) 特別職分		(56)
		(2) その他		(57)

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
市 税	5,988,435,000	6,452,059,437	6,190,358,784	(16,984,046) 244,716,607	95.9%
地 方 譲 与 税	154,001,000	168,954,002	168,954,002	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	11,000,000	8,995,000	8,995,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	12,000,000	32,605,000	32,605,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金	1,000,000	27,839,000	27,839,000	0	100.0%
所 得 割 交 付 金	912,828,000	984,958,000	984,958,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	7,000,000	7,964,310	7,964,310	0	100.0%
ゴ ル フ 場 付 利 用 税 金	20,000,000	22,804,000	22,804,000	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	12,921,000	12,921,000	12,921,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	61,235,000	61,235,000	61,235,000	0	100.0%
市 町 村 交 付 金	3,949,774,000	4,092,704,000	4,092,704,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	11,000,000	10,757,000	10,757,000	0	100.0%
交 通 別 安 全 対 策 特 別 交 付 金	479,972,000	483,255,494	473,212,563	(1,667,220) 8,375,711	97.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	199,105,000	223,974,101	206,226,705	17,747,396	92.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	3,833,911,000	3,718,576,180	3,647,626,180	70,950,000	98.1%
国 庫 支 出 金	1,700,158,000	1,690,953,942	1,555,933,942	135,020,000	92.0%
県 支 出 金	73,192,000	75,478,374	75,478,374	0	100.0%
財 産 収 入	2,041,000	3,221,752	3,221,752	0	100.0%
寄 附 金	118,876,000	118,877,719	118,877,719	0	100.0%
繰 入 金	528,752,000	528,752,805	528,752,805	0	100.0%
繰 越 金	153,504,000	309,932,245	180,504,542	129,427,703	58.2%
諸 収 入	1,632,872,000	1,410,372,000	1,410,372,000	0	100.0%
市 債	19,863,577,000	20,447,190,361	19,822,301,678	(18,651,266) 606,237,417	96.9%
合 計					

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	203,267,000	202,330,869	0	936,131	99.5%
総 務 費	2,393,803,000	2,192,608,820	158,277,000	42,917,180	91.6%
民 生 費	9,090,585,000	8,784,239,643	133,802,000	172,543,357	96.6%
衛 生 費	1,172,829,000	1,161,760,256	0	11,068,744	99.1%
農 林 水 産 業 費	373,096,000	367,301,146	0	5,794,854	98.4%
商 工 費	151,196,000	149,715,046	0	1,480,954	99.0%
土 木 費	1,559,533,000	1,380,067,632	138,435,326	41,030,042	88.5%
消 防 費	559,566,000	556,541,829	0	3,024,171	99.5%
教 育 費	2,752,151,000	2,634,904,795	67,626,000	49,620,205	95.7%
災 害 復 旧 費	70,655,000	65,576,617	0	5,078,383	92.8%
公 債 費	1,528,430,000	1,528,178,926	0	251,074	100.0%
予 備 費	8,466,000	0	0	8,466,000	0.0%
合 計	19,863,577,000	19,023,225,579	498,140,326	342,211,095	95.8%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります。

(2) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	19,822,301,678
2	歳 出 総 額	19,023,225,579
3	歳 入 歳 出 差 引 額	799,076,099
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	69,291,000
	(3) 事故繰越し繰越額	18,672,326
	計	87,963,326
5	実 質 収 支 額	711,112,773
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	360,000,000

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会 計 名		26年度 決 算 額 ①	27年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		増 減 率 ③/①*100
				増 減 額 ③=②-①		
特別会計	国民健康保険 特別高齢者医療 後期特別介護 特別	6,595,676,133	7,466,704,383	871,028,250		13.2
		496,408,406	495,966,301	△ 442,105		△ 0.1
		3,856,626,938	3,964,812,484	108,185,546		2.8
企業会計	下水道事業 水道事業 工業用水 事業		1,314,133,196	1,314,133,196		皆増
			745,674,580	745,674,580		皆増
		833,123,301	812,654,633	△ 20,468,668		△ 2.5
		356,973,813	217,482,533	△ 139,491,280		△ 39.1
		62,780,716	55,803,775	△ 6,976,941		△ 11.1
	53,460	53,460				

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		26年度 決 算 額 ①	27年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		増 減 率 ③/①*100
				増 減 額 ③=②-①		
特別会計	国民健康保険 特別高齢者医療 後期特別介護 特別	6,320,730,514	7,331,023,905	1,010,293,391		16.0
		493,872,648	494,328,307	455,659		0.1
		3,749,592,033	3,896,943,278	147,351,245		3.9
企業会計	下水道事業 水道事業 工業用水 事業		1,511,421,181	1,511,421,181		皆増
			938,390,592	938,390,592		皆増
		584,448,638	606,376,203	21,927,565		3.8
		1,442,566,438	636,346,718	△ 806,219,720		△ 55.9
		44,844,160	34,588,915	△ 10,255,245		△ 22.9
	53,460	53,460				

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ②-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険 特別会 計	7,385,953,000	7,923,651,753	7,466,704,383	(30,066,037) 426,881,333	94.2%	
	後期高齢者 特別会 計	517,893,000	499,282,601	495,966,301	(33,260) 3,283,040	99.3%	
	介護 特別会 計	3,945,565,000	3,994,188,964	3,964,812,484	(1,717,900) 27,658,580	99.3%	
企業会計	下水道 事業会 計	収益的 収入	1,296,587,000	1,314,133,196		△ 17,546,196	0.0%
		資本的 収入	839,328,000	745,674,580		93,653,420	0.0%
	水道事 業会 計	収益的 収入	785,057,000	812,654,633		△ 27,597,633	103.5%
		資本的 収入	262,499,000	217,482,533		45,016,467	82.9%
	工業用 水道事 業会 計	収益的 収入	53,918,000	55,803,775		△ 1,885,775	103.5%
		資本的 収入	5,060,000	53,460		5,006,540	1.1%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険 特別会 計	7,385,953,000	7,331,023,905	0	54,929,095	99.3%	
	後期高齢者 特別会 計	517,893,000	494,328,307	0	23,564,693	95.4%	
	介護 特別会 計	3,945,565,000	3,896,943,278	0	48,621,722	98.8%	
企業会計	下水道 事業会 計	収益的 支出	1,552,464,000	1,511,421,181	0	41,042,819	97.4%
		資本的 支出	1,126,074,000	938,390,592	114,095,000	73,588,408	83.3%
	水道事 業会 計	収益的 支出	621,779,000	606,376,203	0	15,402,797	97.5%
		資本的 支出	802,465,000	636,346,718	87,508,000	78,610,282	79.3%
	工業用 水道事 業会 計	収益的 支出	38,865,000	34,588,915	0	4,276,085	89.0%
		資本的 支出	5,060,000	53,460	0	5,006,540	1.1%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	7,466,704,383
2	歳 出 総 額	7,331,023,905
3	歳 入 歳 出 差 引 額	135,680,478
4	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	135,680,478
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	70,000,000

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	495,966,301
2	歳 出 総 額	494,328,307
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,637,994
4	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	1,637,994
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	3,964,812,484	
2	歳 出 総 額	3,896,943,278	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	67,869,206	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	67,869,206	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
	行政財産	公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
	普通財産	普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物品			市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債権			金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基金			特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	平成27年度 末現在 ①	平成26年度 末現在 ②	対前年度比			
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②		
土地	行政財産	m ²	1,357,288.70	1,353,718.70	3,570	0.3%	
	普通財産	m ²	2,161,694.48	2,161,959.48	△ 265	△0.0%	
	計	m ²	3,518,983.18	3,515,678.18	3,305	0.1%	
建物	行政財産	m ²	167,869.50	165,826.85	2,043	1.2%	
	普通財産	m ²	7,482.11	7,482.11	0	0.0%	
	計	m ²	175,351.61	173,308.96	2,043	1.2%	
山林	立木の推定量 蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%	
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%	
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%	
有価証券	株券	千円	株式会社 未来研究所	2,300	0	2,300	
			株式会社 ジェイコム	100	100	0	0.0%
出資による権利		千円	57,636	57,756	△ 120	△0.2%	

(2) 物品

① 自動車

区 分	単位	平成27年度 末 現 在 ①	平成26年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計	台	86	87	△ 1	△1.1%
国民健康保険特別会計	台	2	2	0	0.0%
介護保険特別会計	台	4	4	0	0.0%
合 計		92	93	△ 1	△1.1%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	平成27年度 末 現 在 ①	平成26年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計	台	364	248	116	46.8%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成27年度 末 現 在 ①	平成26年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	52,821,416	48,492,416	4,329,000	8.9%
住宅新築資金貸付金	円	12,114,188	16,163,458	△ 4,049,270	△25.1%
地域総合整備資金貸付金	円			0	
市民税(特別徴収分)	円	311,156,800	294,719,700	16,437,100	5.6%
合 計		376,092,404	359,375,574	16,716,830	4.7%

第2 平成28年度上半期における補正予算の状況

平成28年度上半期(平成28年4月～平成28年9月)における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
20,952,000	1,070,236	22,022,236

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方交付税 1億2,062万1千円追加
 - ・特別交付税の追加
- 国庫支出金 1億9,887万4千円追加
 - ・災害復旧費補助金の追加
 - ・公共土木施設災害復旧費負担金の追加
 - ・公立学校施設災害復旧費負担金の追加
 - ・災害復旧費負担金の追加
- 県支出金 4億2,082万9千円追加
 - ・住宅応急修理負担金の追加
 - ・災害援護資金貸付金負担金の追加
 - ・災害救助費負担金の追加
 - ・災害弔慰金負担金の追加
- 繰入金 1億778万5千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 市債 2億2,212万7千円追加
 - ・災害復旧事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 7億7,632万1千円追加
 - ・震災廃棄物処理委託の追加

- ・災害援護資金貸付金の追加
- ・住宅応急修理の追加

地方債の補正

○災害復旧事業債 2億2,212万7千円

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
22,022,236	53,819	22,076,055

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 5,381万9千円追加
- ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 5,381万9千円追加
- ・災害復興商品券助成事業補助金の追加

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
22,076,055	334,395	22,410,450

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 1億6,675万8千円追加
- ・通知カード個人番号カード関連事務の委任に係る交付金の追加
 - ・地方創生推進交付金の減額
 - ・臨時福祉給付金の追加
 - ・保育対策総合支援事業費補助金の追加
 - ・災害復旧費補助金の追加

- 県支出金 4, 139万9千円追加
 - ・災害救助費負担金の追加
- 寄附金 400万円追加
 - ・ふるさと納税寄附金の追加
- 繰入金 9, 982万8千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 240万円追加
 - ・コミュニティ助成事業助成金の追加
- 市債 2, 001万円追加
 - ・災害復旧事業債の追加
 - ・合併特例事業債の減額

歳出予算の主な事項

- 総務費 1, 393万6千円減額
 - ・通知カード個人番号カード再発行関連事務の委任に係る交付金の追加
 - ・地域おこし協力隊活動補助金の追加
 - ・官民広域連携による女性輝く地域づくり事業負担金の減額
 - ・健康都市こうし推進事業負担金の減額
- 民生費 2億2, 793万5千円追加
 - ・時間外勤務手当の追加
 - ・臨時福祉給付金の追加
 - ・保育所等における業務効率化推進事業補助金の追加
- 教育費 776万3千円追加
 - ・施設使用料返納金の追加
- 災害復旧費 9, 458万円追加
 - ・体育施設災害復旧工事の追加

地方債の補正

- 合併特例事業債 12億2, 700万円 → 12億1, 880万円
- 災害復旧事業債 2億2, 212万7千円 → 2億5, 033万7千円

(4) 4号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
22,410,450	1,540,421	23,950,871

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方交付税 1億2,062万1千円減額
 - ・特別交付税の減額
- 国庫支出金 2億7,357万1千円追加
 - ・災害復旧費補助金の追加
 - ・公立学校増築事業費負担金の追加
 - ・公立学校施設災害復旧費負担金の追加
- 県支出金 6億2,368万8千円追加
 - ・経営体育成支援事業補助金の追加
 - ・熊本地震被災施設整備等対策事業補助金の追加
 - ・畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の追加
- 寄附金 500万円追加
 - ・ふるさと納税寄附金の追加
- 繰入金 1億704万6千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
 - ・介護保険特別会計繰入金の追加
 - ・後期高齢者医療特別会計繰入金の追加
- 繰越金 1億111万2千円追加
 - ・平成27年度繰越金の追加
- 市債 5億4,926万円追加
 - ・緊急防災減債事業債の追加
 - ・災害対策債の追加
 - ・合併特例事業債の追加
 - ・災害復旧事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 2,941万6千円追加
 - ・空家等対策計画策定業務委託の追加
 - ・合志庁舎増築実施設計の追加

- 民生費 4億3,454万4千円追加
 - ・震災廃棄物処理委託の追加
 - ・地震被害家屋等解体業務委託の追加
 - ・保育所緊急整備事業補助金の追加
 - ・地区公民館等災害復旧事業費補助金の追加
- 衛生費 1,382万7千円追加
 - ・予防接種委託の追加
- 農林水産業費 7億4,050万9千円追加
 - ・熊本地震被災施設整備等対策事業補助金の追加
 - ・経営体育成支援事業補助金の追加
 - ・畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の追加
- 土木費 5,938万7千円追加
 - ・下水道事業会計負担金の追加
- 消防費 2,661万8千円追加
 - ・防災拠点センター建設設計委託の追加
- 教育費 1億1,700万7千円追加
 - ・西合志中央小学校改修工事（普通教室増築工事）の追加
 - ・施設解体工事の追加
- 災害復旧費 1億1,911万円追加
 - ・農地農業用施設災害復旧工事の追加
 - ・学校教育施設災害復旧工事の追加
 - ・総合健康センター（ユウパレス弁天）災害復旧工事の追加

債務負担行為の補正（追加）	限度額
○図書館指定管理	3億1,500万円
○ふれあい館指定管理	1億4,000万円
○みどり館指定管理	4,500万円
○老人憩の家指定管理	6,000万円

地方債の補正（追加・変更）

- 災害対策債 3億2,293万6千円
- 緊急防災・減債事業債 1,687万円
- 合併特例事業債 12億1,880万円 → 13億4,280万円
- 災害復旧事業債 2億5,033万7千円 → 3億3,579万1千円

(3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	予算現計	
一 般 会 計			20,952,000	1,070,236	53,819	334,395	1,540,421	23,950,871	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		7,351,685	△ 45,712				7,305,973	
	老人保健特別会計							0	
	後期高齢者医療特別会計		518,145	1,636				519,781	
	介護保険特別会計		4,051,604	67,369				4,118,973	
企 業 会 計	会下 水道	収益的 収入	1,380,074	47,300				1,427,374	
		支出	1,736,445	47,798				1,784,243	
	事業 計業	資本的 収入	820,920					820,920	
		支出	1,030,160					1,030,160	
	会水 道	収益的 収入	791,116					791,116	
		支出	625,965	1,494	100			627,559	
	事業 計業	資本的 収入	843,977					843,977	
		支出	983,653		58,881			1,042,534	
	事工 業 用 会 水 計 道	収益的 収入	収入	55,171					55,171
			支出	37,968					37,968
		資本的 収入	収入	5,071					5,071
			支出	5,071					5,071

第3 平成28年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成28年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	5,973,008	6,173,396	3,444,619	57.6%	55.7%
2 地 方 譲 与 税	124,001	46,591	46,591	37.5%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	10,000	2,065	2,065	20.6%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	12,000	2,752	2,752	22.9%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	900,000	511,652	511,652	56.8%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,059	3,059	43.7%	100.0%
8 自動車取得税交付金	12,000	7,297	7,297	60.8%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	11,000	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	56,000	68,209	68,209	121.8%	100.0%
11 地方交付税	4,050,000	3,351,066	3,351,066	82.7%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	11,000	5,297	5,297	48.1%	100.0%
13 分担金及び負担金	505,696	488,673	200,693	39.6%	41.0%
14 使用料及び手数料	208,194	148,460	95,633	45.9%	64.4%
15 国 庫 支 出 金	(151,157) 4,574,122	(69,850) 1,837,301	(60,200) 1,450,495	(39.8%) 31.7%	86.1% 78.9%
16 県 支 出 金	(135,020) 2,858,953	(133,400) 473,955	(0) 332,064	(0.0%) 11.6%	(0.0%) 70.0%
17 財 産 収 入	24,042	8,338	7,194	29.9%	86.2%
18 寄 附 金	14,010	10,422	10,422	74.3%	100.0%
19 繰 入 金	1,351,818	0	0	0.0%	0.0%
20 繰 越 金	(87,963) 351,112	(87,963) 351,113	(87,963) 351,113	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	118,518	187,148	38,221	32.2%	20.4%
22 市 債	(124,000) 2,768,397	(0) 0	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) (0.0%)
合 計	(498,140) 23,950,871	(291,213) 13,676,794	(148,163) 9,928,442	(29.7%) 41.4%	(50.8%) 72.5%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成28年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①
1 議会費	204,884	105,495	99,389	51.4%
2 総務費	(158,277) 3,129,032	(47,000) 958,230	(111,277) 2,170,802	(29.6%) 30.6%
3 民生費	133,802 11,484,309	402 4,107,242	133,400 7,377,067	0.3% 35.7%
4 衛生費	1,239,586	591,518	648,068	47.7%
6 農林水産業費	1,076,333	111,829	964,504	10.3%
7 商工費	121,619	52,915	68,704	43.5%
8 土木費	(138,435) 1,884,527	(18,672) 599,465	(119,763) 1,285,062	(13.4%) 31.8%
9 消防費	628,546	420,929	207,617	66.9%
10 教育費	(67,626) 2,522,319	(44,542) 728,291	(23,084) 1,794,028	(65.8%) 28.8%
11 災害復旧費	527,382	72,527	454,855	13.7%
12 公債費	1,620,308	793,970	826,338	49.0%
14 予備費	10,166	0	10,166	0.0%
合計	(498,140) 24,449,011	(110,616) 8,542,411	(387,524) 15,906,600	(22.2%) 34.9%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成28年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特別会計	国民健康保険特別会計	7,305,973	4,177,118	2,970,977	40.6%	71.1%	
	後期高齢者医療特別会計	519,781	394,446	164,412	31.6%	41.6%	
	介護保険特別会計	4,118,973	3,718,090	1,922,460	46.6%	51.7%	
企業事業会計	下水道事業会計	収益的収入	1,427,374	563,466	498,981	34.9%	88.5%
		資本的収入	820,920	213,396	213,396	25.9%	100.0%
	水道事業	収益的収入	791,116	380,693	325,780	41.1%	85.5%
		資本的収入	843,977	20,023	20,023	2.3%	100.0%
	水工事業用	収益的収入	55,171	21,106	20,811	37.7%	98.6%
		資本的収入	5,071	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(平成28年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,305,973	2,993,334	4,312,639	40.9%	
	後期高齢者医療特別会計	519,781	104,466	415,315	20.0%	
	介護保険特別会計	4,118,973	1,606,967	2,512,006	39.0%	
企 業 会 計	下水道事業	収益的支出	1,784,243	362,210	1,422,033	20.3%
		資本的支出	(114,095)	(30,132)	(83,963)	(26.4%)
	水道事業	収益的支出	916,065	354,330	561,735	38.6%
		資本的支出	(87,508)	(47,171)	(40,337)	(53.9%)
	水道事業	収益的支出	627,559	123,487	504,072	19.6%
		資本的支出	(87,508)	(47,171)	(40,337)	(53.9%)
計	水工 道事業 業用	収益的支出	1,042,534	128,693	913,841	12.3%
		資本的支出	37,986	7,633	30,353	20.0%
		資本的支出	5,071	0	5,071	0.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成28年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,391,308	2,671,847	1,303,455	54.5%	48.7%	21,555円
	法人	640,800	528,145	521,892	81.4%	98.8%	8,630円
2 固定資産税		2,471,728	2,641,740	1,292,486	52.2%	48.9%	21,374円
3 軽自動車税		140,672	162,688	148,606	105.6%	91.3%	2,457円
4 市たばこ税		328,500	178,187	178,179	54.2%	99.9%	2,947円
合 計		5,973,008	6,182,607	3,444,618	57.6%	55.7%	56,963円
国民健康保険税		1,160,900	1,621,109	531,072	45.7%	32.7%	41,159円

※市税の一人当たり税負担額は、平成28年9月30日現在の住民基本台帳人口60,471人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成28年9月30日現在の国民健康保険被保険者数12,903人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

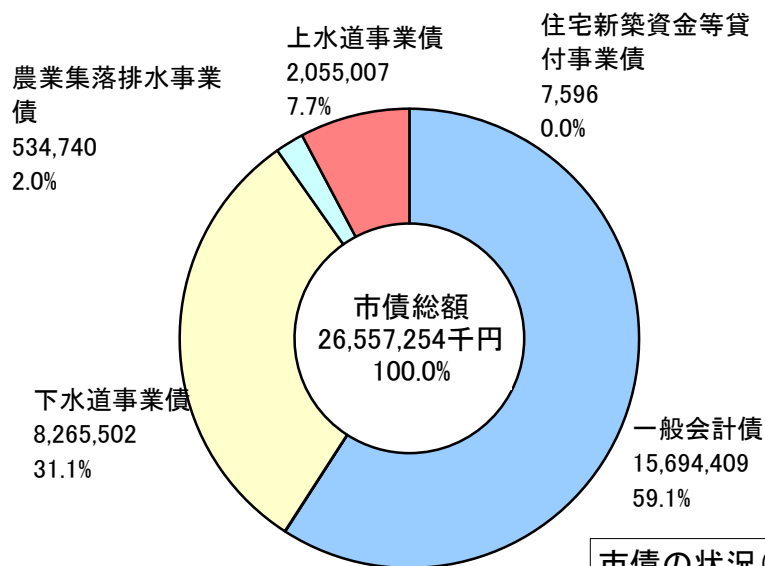
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（平成28年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成28年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成27年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般会計	一般会計債	15,694,409	59.1%	△0.1%	15,715,974	259,536円
	普通債	7,493,366	28.2%	△0.5%	7,532,133	123,917円
	災害復旧債		0.0%			0円
	その他	8,201,043	30.9%	0.2%	8,183,841	135,619円
	住宅新築資金等貸付事業債	7,596	0.0%	△32.9%	11,318	126円
小計		15,702,005	59.1%	△0.2%	15,727,292	259,662円
企業会計	下水道事業債	8,265,502	31.1%	△4.6%	8,664,399	136,685円
	農業集落排水事業債	534,740	2.0%	△7.3%	577,040	8,843円
	上水道事業債	2,055,007	7.7%	1.8%	2,018,141	33,983円
	小計	10,855,249	40.9%	△3.6%	11,259,580	179,512円
合計		26,557,254	100.0%	△1.6%	26,986,872	439,173円

※一人当たり借入金高は、平成28年9月30日現在の住民基本台帳人口60,471人により算出しています。



市債の状況(平成28年9月末日現在)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成28年度一般会計の一時借入金の限度額は10億円と決められています。

(単位:千円)

区分	平成28年度分	平成27年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	0	
9月末残高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成28年 9月末日現在 ①	平成28年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		3,326,753	4,098,928	△ 772,175	
減 債 基 金		538,949	538,664	285	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,115,832	2,115,113	719	
	ふ る さ と 創 生 基 金	68,372	68,372	0	
	地 域 福 祉 基 金	483,904	483,674	230	
	水 と 土 保 全 基 金	21,833	21,820	13	
	計	2,689,941	2,688,979	962	
土 地 開 発 基 金		663,545	663,545	0	
合 計		7,219,188	7,990,116	△ 770,928	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成28年 9月末日現在 ①	平成28年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		414,023	344,023	70,000	
介護給付費準備基金		68,381	68,381	0	
合 計		482,404	412,404	70,000	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

平成27年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	27年度	26年度		
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.07%以上	20.00%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	18.07%以上	30.00%以上
実 質 公 債 費 比 率	5.2%	7.1%	25.0%以上	35.00%以上
将 来 負 担 比 率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

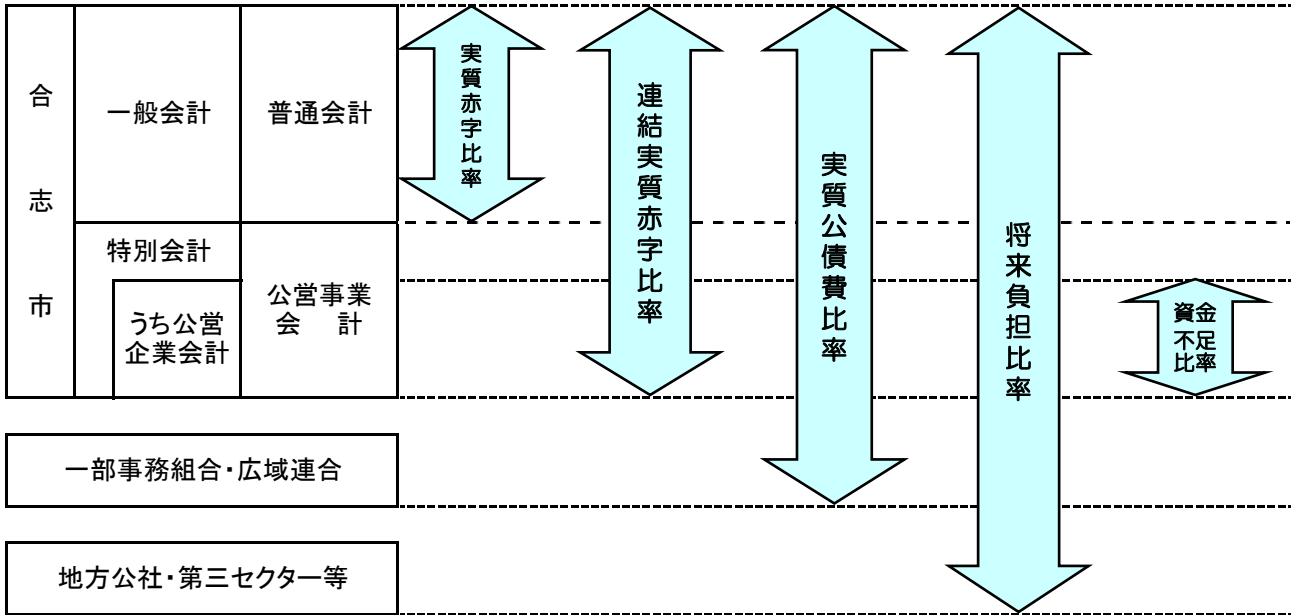
◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	27年度	26年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20%以上
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 特 別 会 計		—	
農 業 集 落 排 水 特 別 会 計		—	
下 水 道 事 業 会 計	—		

※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

- 普通会計 → { 一般会計
- 公営事業会計 → { 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計
- 一部事務組合
広域連合 → { 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
- 地方公社
第三セクター等 → { (株)にしごうし(ユーパレス弁天) ※平成26年度で解散
注)市が(株)にしごうしの債務保証を行った場合のみ該当するので、実態は該当しません。

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ルール
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ルール
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

☀ は、合志市の数値

